

株主各位

# 第43回定時株主総会招集ご通知

## インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

**クリエートメディック株式会社**

第43回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.createmedic.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |           |   |
|-----------|---|
| ①連結子会社の数  | 6社  |
| ②連結子会社の名称 | 大連クリエート医療製品有限公司<br>クリエート国際貿易(大連)有限公司<br>九州クリエートメディック株式会社<br>ベトナムクリエートメディック有限会社<br>ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社<br>大連みのり医療製品有限公司 |

このうち、大連みのり医療製品有限公司は、平成28年1月に全出資持分を取得したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称 北京万東クリエート医用製品有限公司

- (2) 持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、当社の連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

#### ②デリバティブ

時価法を採用しております。

#### ③棚卸資産

- ・商品及び製品・仕掛品……………主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
- ・原材料……………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

主な借地権の償却期間は、34年であります。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は1,907千円であります。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成28年3月30日開催の第42回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分88,829千円を固定負債の長期未払金に計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		4,661,176千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	建物	106,612千円
	土地	549,185千円
担保付債務	短期借入金	800,000千円
	1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
	長期借入金	575,000千円

当該資産の根抵当権に係る極度額は600,000千円であります。

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	23,181千円
電子記録債権	29,905千円
支払手形	175,511千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
商品センター	土地、建物・建物附属設備	茨城県水戸市

当社グループは、医療用器具製造販売事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社グループ全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っております。

上記資産は、事業所を移転し売却する方針であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,162千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地36,502千円、建物及び構築物32,660千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	9,664,327	—	—	9,664,327

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	48,369	300,274	—	348,643

(注) 自己株式の株式数の増加300,274株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得300,000株および単元未満株式の買い取り274株によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日定時株主総会	普通株式	182,703	19	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月4日取締役会	普通株式	149,054	16	平成28年6月30日	平成28年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,997	19	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,839,270	4,839,270	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※1	2,998,117	2,998,117	—
(3) 電子記録債権	627,341	627,341	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	299,967	306,475	6,507
その他有価証券	201,746	201,746	—
(5) 支払手形及び買掛金	1,087,068	1,087,068	—
(6) 短期借入金	900,000	900,000	—
(7) 未払法人税等	132,201	132,201	—
(8) 長期借入金 ※2	1,024,470	1,024,470	—
(9) デリバティブ取引 ※3 ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,008)	(1,008)	—

※1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,352円97銭
2. 1株当たり当期純利益	54円73銭

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
- ②子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
- ③その他有価証券
  - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ……………時価法を採用しております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品・仕掛品……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- ・原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）により償却しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(追加情報)

##### 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成28年3月30日開催の第42回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分88,829千円を固定負債の長期未払金に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,793,255千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）		
短期金銭債権		98,669千円
短期金銭債務		202,024千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	建物	106,612千円
	土地	549,185千円
担保付債務	短期借入金	800,000千円
	1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
	長期借入金	575,000千円

当該資産の根拠当権に係る極度額は600,000千円であります。

#### 4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	18,435千円
電子記録債権	29,905千円
支払手形	168,938千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高	2,713,117千円
営業取引以外の取引高	384,715千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
商品センター	土地、建物・建物附属設備	茨城県水戸市

当社は、医療器具製造販売事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っております。

上記資産は、事業所を移転し売却する方針であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,162千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地36,502千円、建物及び構築物32,660千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	48,369	300,274	—	348,643

(注) 自己株式の株式数の増加300,274株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得300,000株および単元未満株式の買い取り274株によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労金未払否認	27,169千円
未払事業税否認	9,551
退職給付引当金超過額	217,782
棚卸資産評価損否認	9,715
減損損失	21,159
その他	58,845
繰延税金資産小計	344,223
評価性引当額	△56,930
繰延税金資産合計	287,293
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,049
その他	△857
繰延税金負債合計	△27,907
繰延税金資産の純額	259,385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.5
住民税均等割等	4.6
評価性引当額	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5
外国源泉税	6.4
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.24%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.81%、平成31年1月1日以降のものについては30.57%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、11,804千円減少し、法人税等調整額が13,282千円、その他有価証券評価差額金が1,477千円増加しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	大連クリエート医療製品 有限公司	所有直接 100%	役 員 の 兼 任	商品の仕入 ((注)1.)	1,227,586	買 掛 金	108,836
				材料等の売却 ((注)1.)	96,952	未 収 入 金	16,412
子 会 社	クリエート国際貿易 (大連) 有限公司	所有直接 100%	役 員 の 兼 任	商品の販売 ((注)1.)	361,996	売 掛 金	39,389
子 会 社	九州クリエートメデ ィック株式会社	所有直接 100%	役 員 の 兼 任	商品の仕入 ((注)1.)	250,851	買 掛 金	22,656
子 会 社	ベトナムクリエート メディック有限会社	所有直接 100%	資 金 の 援 助	資金の回収 ((注)2.)	253,180	長 貸 付 金	116,490
						短 貸 付 金	232,980
				商品の仕入 ((注)1.)	672,802	買 掛 金	70,113
				材料等の売却 ((注)1.)	80,964	未 収 入 金	22,229

(注) 1. 棚卸資産の売買にかかる価格については、市場価格に基づき決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成25年8月から平成30年5月までの期間による分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,075円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 35円19銭    |